

開催報告

令和8年度 「教育文化プランナー」 専修講座

7月14～15日、令和8年度「教育文化プランナー専修講座」を開催し、全国のJAから家の光事業・教育文化活動の担当部門長など約30名が参加しました。

同講座は、JAの存在価値と強みを発揮しながら、JAをよりどころにした身近な活動を多彩に展開する上で重要となる教育文化活動の旗振り役として大きな役割を担う、教育文化プランナーの基礎学習や実践力を高めることを目的としています。

5つの講義、グループ討議・発表、パネルディスカッションを通し理解を深めました。最後に参加者は「私の3か年計画（教育文化プランナーとして取り組むこと）～わがJAの10年後の姿を描きましょう～」をテーマに事後レポートを作成しました。



教育文化活動と教育文化プランナーの役割

家の光協会普及文化本部 本部長
熊田 陽介

J A運動では、地域住民や農業生産者、消費者、勤め人等の「生活者」である組合員の願いを、組合員・役員・職員の協働行動で事業や活動にして実現します。特に J Aは組合員が「主体」となって役職員と協働行動で動かしていきます。そこで教育文化活動が重要な取組みになっていきます。



■ 組織活動面と経営面から組合員満足度の向上へ

教育文化活動とは、組合員の6つの願い(①身体面、②経済面、③精神面、④環境面、⑤社会貢献、⑥自己実現)を4つの活動領域(①教育・学習活動、②情報・広報活動、③生活文化活動、④組合員組織の育成活動)に分けて取り組むことです。

これらを通じ、構成員間の紐帯力を向上させ、他部門事業へ波及し間接的に総合事業力の伸長につなげることができます。このように教育文化活動は組合員と組合員、J Aと組合員・地域住民、J Aの事業と事業、事業と活動を結ぶ横糸であり、J Aの地域貢献活動を促進する役割を持ちます。

■ プランナーに期待される企画者・実務者・啓発者の3つの役割

まず教育文化プランナーには「企画者」として、10年後のJ Aの予測から問題点や課題を把握し、教育文化活動を位置付けていただきたいと思います。

次に「実務者」として、教育文化活動基本方針等の策定、教育文化活動活性化方策プロジェクトの設置を進めていくことが重要です。

最後に「啓発者」として、教育文化活動の必要性を職場内に共有していただきたいと思います。そして教育文化活動に資する事例等を活用し、教育文化活動取組方針の策定等につなげることも大事な取組みです。

協同組合運動と 教育文化活動の重要性

(一社)日本協同組合連携機構(JCA) 常務理事

小林 元氏



■ 教育文化活動の必要性を改めて認識する

故・藤谷築次 京都大学名誉教授は、J Aの事業量について「J Aの事業分量＝組合員の平均利用率×組合員の経済活動量×組合員数」と定義しました。現在、組合員の平均利用率や経済活動量、組合員数が全て低下しています。

この厳しい状況で生き残るためには、組合員と顔見知りになって関係性を強化し、J Aを知ってもらうこと。J Aに親しみを持ち、事業を利用してもらうようにすることです。その上で教育文化プランナーは、協同組合について自分の言葉で説明できるようになること、トップをはじめ役職員に教育文化活動の必要性を認識してもらうことがポイントになります。

■ 活動と事業を結びつけた取組みの展開を

J A全中のMS(メンバーシップ)アンケートを見ると、J Aに親しみを持つ准組合員に対応できていないこと、正組合員の3分の2がJ Aとの接点を失っていることが分かりました。正・准組合員は多様化しているにもかかわらず、その対策が追いついていない状況です。そこで目指すべき組合員の姿を設定し、その道筋を考えるためには、教育文化プランナーの存在と教育文化活動の取組みが鍵になります。

教育文化活動は活動だけを行うのではなく、事業と結びつけて実施することが重要です。例えば、生活文化活動を通じ顔見知りになって課題を共有すると、その課題を解決する事業が生まれることにつながります。また子ども向けの食農教育を実施するなら、J Aこども共済といった事業と結びつけることもできるのではないのでしょうか。このように教育文化活動を通じ、J Aを知ってもらうことが仲間づくりの一步になります。併せて、教育文化活動をJ Aの方針として打ち立てることも必要です。

プランナーの皆さんは、アンテナを広げ、様々なツールに手を伸ばしていただきたいです。J A全中によるMSアンケートをはじめ、『家の光』や『J A教育文化Web』、J Aファンづくり検討委員会報告書等のツールを活用し、自身のJ Aの課題の把握やターゲットに合った教育文化活動を実施してもらいたいと思います。

組合員の結集力を高める 教育文化活動の実践

～家の光事業の積極的展開を～

家の光協会 普及文化本部 副本部長
小島 大輔



■ 動詞で捉えた教育文化活動の促進を

教育文化活動は人と人のつながりを育む取り組みです。特に教育文化活動の4つの活動領域(①教育・学習活動、②情報・広報活動、③生活文化活動、④組合員組織の育成活動)を、①学ぶ、②伝える、③楽しむ、④育てるといった動詞で捉えることによって、行動に結びつきやすくなります。

■ 『家の光』をはじめ多様なツールの活用を

『家の光』の重点テーマである「防災・減災」は、日常からの備えといざという時に支え合える地域のつながりが重要になります。地域密着と共助といったJAの強みを発揮させ、『家の光』を起点とした防災セミナー等をすすめていただきたいと思います。防災を生活技術として定着させることもポイントです。

大人向けの食農教育では、どのようなメリットがあるのかといった実利的な価値が求められます。「まなVIVA!」を活用し、旬の地場野菜料理や物価高対策の紹介、直売所の引換券の配布等で、一度きりのイベントにしないような工夫を取り入れるとよいでしょう。

体験キットと動画を活用したワークショップ型講座「JAサテライト プラス」は、JAを拠点にリアルな接点の積み重ねを促進することができます。組合員と職員との関係性強化など関係づくりのツールとして活用していただければと思います。

『家の光』をはじめ、『JA教育文化Web』や『「教育文化活動」JA実践事例データベース』に多くの先進事例を掲載しています。JAファンづくり検討委員会の報告書やJA女性組織仲間づくり検討委員会の報告書にも事例を掲載していますので、ぜひ参考にしてください。

教育文化活動はJ Aを 地域のだ真ん中に導く

～一緒に楽しい 未来奏でるカンパニー～

J A教育文化活動専門講師

菅野 孝志 氏

■ 子どもや職員の育成に向けた 教育文化活動を

J A新ふくしま（平成28年にJ Aふくしま未来に合併）では、平成14年の学校教育支援事業をきっかけにバラバラに取り組んでいた食農教育を一元化しました。一過性の活動の脱却を目指し、次世代である子どもたちに向け、日本の農業を守る人材を育てる取り組みを実施。特に東日本大震災をきっかけに始めた「花育コース」では、栽培される花を使用した生け花を行いました。



平成20年には学習と意識の共有と均質化を目的に、教育文化研究会を発足。発足時に行った会議では、意見を出し合い思いが伝わったことが印象に残っています。このように思いが伝わる仕掛けをつくっていくことが教育文化活動の大事なポイントです。

また教育・学習活動をどのように展開していくかも重要です。特に職員協同組合アカデミーは組合長や経営者を講師に招き、年代別に開講。手上げ方式で質問する学びの場を設けました。役職員がお互いに知識等を強化できる機会になったと思います。

■ 語り始めることで活動の種をまく

また、教育文化活動で「話し合う」機会が増えます。本音で話し合うことで活動の種が生まれます。また人づくりは豊かな構想を生む力と実践力を伸長し、組織基盤強化につながるものです。協同組合理念の学習や『家の光』記事の活用も進めていただくとよいのではないのでしょうか。小さいサークルでも活動を展開していくことが重要です。

J Aはアグロ・ポリス、フード・ポリス、エコ・ポリス、メディコ・ポリス、カルチャ・ポリスの5つの側面を束ねる中核としてのコミュニティポリスなのです。一つひとつの側面を活かして組合員の課題の解決に取り組んでいただきたいと思います。

経営的視点から見た 教育文化活動の役割

石川県 J A小松市 代表理事組合長
松本 春男 氏

■ 事業と結びつける 活動を通じ J Aに関心と呼び込む

J A小松市では、次の取組みを教育文化活動として展開しています。

小松市とコマツ（株）小松製作所と連携協定を締結した「こまつ・アグリウエイプロジェクト」では、農産物をピューレ状に加工する機器の導入や地域ブランド「小松とまと」の栽培における I C T化等を行いました。

市の教育委員会と連携し、米づくり体験農園を全ての支店で実施。また新規就農支援センター「アグリスクールこまつ」を設置し、のべ14名の就農につなげました。新規就農者によるトマトの売上合計は1億1725万円となっています。

2011年から支店ふれあい行動プランを実践し、役職員を巻き込んだ支店独自の食農教育や支店まつりを実施しています。

J AまつりやJ A小松市家の光大会といった各種イベントも開催。特に2万人以上来場するJ Aまつりはタレントの小島よしおさんが出演し、大きな反響を呼んでいます。

学習活動では、『家の光』等を朝礼のあいさつや読書会で活用しています。また外部講師を招き、全役職員を対象に家の光教育文化セミナーを毎年開催。またJ A東京むさしと友好J Aを締結し、農産物や人の交流を行ってきました。

これらを受け、組合員への還元は約3億8900万円、地域への還元は約4200万円となりました。引き続き事業助成等やイベント開催の要望にも応えていきます。

■ 協力して教育文化活動のノウハウの蓄積を

教育文化活動を組織的に継続するため、教育文化プランナーは情報収集し、周囲の職員をはじめ、女性部や青壮年部等に相談して活動のノウハウをつくっててください。併せて、教育文化活動の意味を周知し、現場や経営層の橋渡し役として努めていただきたいと思います。



グループ討議では、参加者は8グループに分かれ、3つのテーマについて意見交換しました。その後の発表では、次のような意見が挙げられたことが報告されました。



【テーマ1】 教育文化活動で、とくに重要と考える「対象者」と「活動」、「期待される効果」について

- ①女性部を対象に、L A職員が女性部の既存活動に参画してもらうことで、女性部と職員の接点づくりにつなげる。
- ②准組合員に向け限定LINEでイベントを周知し、准組合員のメリットをアピールする。
- ③若手職員に食農教育プロジェクトの立ち上げをしてもらうことで、JAの良さを理解し早期退職を防ぐ。
- ④組合員外の地域住民にJAまつりや食農教育を実施。JAの認知や事業の利用拡大を目指す。
- ⑤JA組織に所属する人に向け、組合員大学等を通じた情報提供を行い、事業利用を促す。
- ⑥JAとの関わりが薄い人にJAまつり等のイベントを開催。JAカードの登録等につなげる。
- ⑦職員に向け外部講師による研修を実施。組合員に寄り添った活動をできるようにする。
- ⑧正組合員に意見交換やセミナーを開催し、組合員の顧客化の防止や組合員リーダーの育成をねらう。
- ⑨働き世代に向けた大人の食農教育を通じ、JAを身近に感じてもらうようにする。
- ⑩第2次ベビーブーム世代に農業体験会を開催し、将来的な就農者の育成につなげる。
- ⑪組合員組織に農業体験や料理教室を開催。JAとのつながりを強める。
- ⑫子育て世代の地域住民に料理教室を実施。JAに親近感を持ってもらう。
- ⑬准組合員にJAまつり等に参加してもらうことで、JA利用につなげる。
- ⑭担い手を対象にAI・ITを活用した農機やサービスを導入し、JAの帰属意識を向上させる。
- ⑮管内の女性組合員や地域の女性に食農教育活動や防災教室を実施し、管内農業やJA事業の理解を促進する。
- ⑯子育て世代の親子を対象とした食農教育活動で親世代への理解醸成につなげる。

【テーマ2】 教育文化活動で、参考にしたり、取り入れてみたい家の光事業について（数字は【テーマ1】に対応）

- ①「ＪＡサテライト プラス」や防災関連記事等『家の光』誌面の活用。
- ②大人の「まなＶＩＶＡ！」や「ＪＡサテライト プラス」。
- ③ＪＡ家の光（親子）料理教室や食農教育の支援、ＪＡ家の光クッキング・フェスタ。
- ④「ＪＡサテライト プラス」。
- ⑤『家の光』三誌の活用。
- ⑥ＪＡ家の光防災セミナーや大人の「まなＶＩＶＡ！」、ＪＡ家の光（親子）料理教室。
- ⑦『家の光』誌面の活用による協同組合学習、「ＪＡサテライト プラス」への職員参加。
- ⑧「ＪＡサテライト プラス」。
- ⑨ＪＡ家の光防災セミナー。
- ⑩大人の「まなＶＩＶＡ！」、「あたらしい日日」、ちゃぐりんフェスタ。
- ⑪「あぐりスクール」等の農業体験に関する情報提供。
- ⑫『家の光』誌面の活用、ＪＡ家の光（親子）料理教室。
- ⑬ＪＡ家の光防災セミナー、『ちゃぐりん』の活用、ＪＡ家の光（親子）料理教室。
- ⑭『地上』等の活用。
- ⑮ＪＡ家の光防災セミナーの開催、大人の「まなＶＩＶＡ！」
- ⑯外部講師のイベントあっせん、ＪＡ家の光クッキング・フェスタ。

【テーマ3】 教育文化活動の実施に当たり、役職員の理解を得るために必要な方策について

- 支店長・副支店長を対象とした研修。
- 教育文化活動の歴史・背景・文脈の周知。
- 若手職員による企画案の作成。
- 教育文化活動基本方針の策定やＪＡ基幹会議での理解促進。
- 会議での教育文化活動の周知。
- 役職員の教育文化活動の参加。
- 事業と活動の結びつきがイメージできる研修の実施。
- 全国家の光大会への参加。



● コーディネーター

日本協同組合連携機構（J C A） 常務理事 **小林 元 氏**

● パネリスト

J A教育文化活動専門講師 **菅野 孝志 氏**

J A小松市 代表理事組合長 **松本 春男 氏**

家の光協会 普及文化本部長 **熊田 陽介**



小林：組合員に「おらが J A」を意識してもらい、積極的に主人公として関わっていただくにはどのような取組みが必要でしょうか。

菅野：J Aの役割は、組合員の課題にどのように寄り添って、手を差し伸べるか。教育文化活動は様々な事業に要素として含まれています。組合員の世代や状況によって教育文化活動の働きかけは変わってくるので、J Aがきちんとサポートすることが必要です。また地域や農業、自分に対する愛着心を持つとよりよい活動に変化していくと思います。自ら楽しんで取組んでもらうよう考えていただきたいです。

松本：当 J Aの中山間の生産者や年配の組合員は「おらが J A」の意識が強く、女性部も積極的に活動を展開しています。このような意識を持ってもらうには、職員も協力して様々な活動を幅広く展開していくことが大事なポイントになります。

小林：グループ討議・発表を整理すると、教育文化活動の実施にあたり、人事制度へ反映できるか、人手不足の中で対応できるかといった論点が挙がりました。この2つの論点について意見ををお願いします。

松本：当JAでは目標管理シートを通じて人事評価を行っています。現在、教育文化活動における評価は実施しておらず、どこまで組み込むか検討しているところです。また職員の減少で、JAまつりやイベントが以前より簡素化している傾向にあります。しかし、活動を止めてしまうと組合員の見方も変わってくるでしょう。今後も活動は継続していく方針です。

菅野：教育文化活動はJAの方向性を理解し、JA職員として最低限持たなくてはならない要素を皆で確認する機会だと考えます。人事制度に反映する必要があるのか改めて考えるべきではないでしょうか。教育文化活動を通じ、組合長をはじめとしたトップ層、支店長や職員が持つべき知識等を一定のレベルで保つことができるようになってから、制度の導入を検討するのがいいと思います。

小林：エンゲージメント調査を見ると、JA職員はJAを食と農、地域に貢献する組織だと考える一方、人手不足が深刻でJA全体の戦略が見えにくい組織であると認識していることが分かりました。これは職員の経営陣に対する満足度に大きく影響していると思います。教育文化プランナーの役目はトップ層に教育文化活動の意義を伝え、役員自らが活動の重要性を話すことができるよう促すことだと感じます。

熊田：「おらがJA」の意識は教育文化活動の基軸になります。この研修で学んだことは職場に持ち帰っていただき、『家の光』の記事を活用して課題に取り組んでいただきたいと思います。